

「資料2 - 2 独立行政法人北方領土問題対策協会の令和4年度における業務実績に関する評価案」の
有識者懇談会における指摘に係る修正について
(修正前後の比較)

様式1 - 1 - 4 - 1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)
「1 - (1) 国民世論の啓発」(評価書該当3頁～5頁)

修正後(下線部)

法人の業務実績・自己評価

< 評定と根拠 > 「B」

国民世論の啓発について、北方領土返還要求運動の推進、青少年や教育関係者に対する啓発及び国民一般に対する情報発信(小項目)ごとの自己評価は、B評価であることから、全体として、当該事項の評価をBとした。

< 主要な業務実績 >

平成30年度、令和2年度及び令和4年度において、全国の18～69歳の約3,000名を対象に、国民一般の北方領土問題に対する関心度や理解度、啓発活動への参加意欲、それらへの協会事業の寄与度等を測定する調査を実施した。令和4年度の調査結果として、令和2年度に実施した調査結果と比べて、若年層における北方領土問題の関心度はやや上昇しているが、依然として他の年代と比べると低い傾向にある一方で、若年層における返還運動への参加意欲は他の年代と比べても大きな差はないことが分かった。

本調査の結果を基に令和4年度の啓発活動の方針を引き続き「若年層を中心とした啓発」とし、教育者会議の活動強化、北方領土エリカちゃん等を活用した北方領土問題に関する情報発信の強化等により若年層の北方領土問題に対する関心度を高め、返還要求運動への参加につながるよう努めた。また、県民会議等の関係団体に対しても積極的な活動展開を求めた。

今後も事業の効果検証やPDCAサイクルの実効性を考慮の上、事業の効果的な実施に努めていく。



修正前

法人の業務実績・自己評価

< 評定と根拠 > 「B」

国民世論の啓発について、北方領土返還要求運動の推進、青少年や教育関係者に対する啓発及び国民一般に対する情報発信(小項目)ごとの自己評価は、B評価であることから、全体として、当該事項の評価をBとした。